

日本の AI 戦略：審議から実行へ、「人工知能戦略本部」への転換

Gemini Deep Research

エグゼクティブサマリー

本レポートは、日本の国家人工知能（AI）戦略における重大な転換点、すなわち、法的権限を持つ「人工知能戦略本部」の設立と 2025 年 9 月 12 日に開催されたその初会合について、包括的な分析を提供するものである。本レポートは、専門家による審議を主眼とした先行組織「AI 戦略会議」から、断固たる実行を目指す新たな内閣レベルの司令塔への進化を明確にする。そして、新設された本部が策定する「AI 基本計画」の核心的な信条、特に日本の競争優位性を確立するための戦略的焦点である「フィジカル AI」を詳細に分析する。さらに、この新たな野心的な戦略に対する国内外の評価を検証し、政府の政策と企業の現実との間に存在する重大な「野心と導入のギャップ」を浮き彫りにする。結論として、日本は AI 能力を加速させるための強力なトップダウン型のガバナンス体制を構築したものの、その成功は最終的にこのギャップを埋め、高レベルの戦略を広範な産業および社会実装へと転換できるかどうかにかかっていると評価する。

第 1 章 日本の AI ガバナンスの進化：会議から本部へ

本章では、日本の AI 政策を担う組織の重大な変遷を辿ることで、ユーザーの疑問に直接的に答える。まず、初期の委員会が果たした役割を概説し、文脈を整理する。その上で、生成 AI の急速な台頭を受けて設立された「AI 戦略会議」（2023 年～2025 年）に焦点を当て、より強力な権限を持つ「人工知能戦略本部」へといかに移行したかを詳述する。この変遷は単なる官僚機構上の変更ではなく、日本の国家戦略における根本的な意図の変化を示すものである。

1.1 AI 戦略会議以前の取り組み

日本の初期の AI 戦略は、「人工知能技術戦略会議」のような組織によって調整されていた。これは総務省、文部科学省、経済産業省の3省が連携して運営するもので、主に次世代 AI の研究開発目標や産業化のロードマップ策定に重点を置いていた¹。この段階では、各省庁が主導する、よりサイロ化されたアプローチが取られており、研究開発の方向性を定めることが中心的な任務であった。

1.2 AI 戦略会議：専門家主導の諮問機関（2023 年～2025 年）

2023 年 5 月、岸田政権下で「AI 戦略会議」が設立された。これは、世界的な生成 AI のブームに対する日本政府の直接的な応答であった²。その主たる目的は、国内トップクラスの専門家を結集させ、AI がもたらす潜在的可能性とリスクについて議論し、政府に提言を行うことにあった。

会議の構成は、日本の AI 分野における第一人者たちで固められていた。座長には東京大学の松尾豊教授が就任し、学术界からは江間有沙准教授、法曹界からは岡田淳弁護士、そして産業界からはソニーグループの北野宏明 CEO やさくらインターネットの田中邦裕社長といった著名なリーダーたちが参加した³。この多様な専門家による構成は、同会議が深く、多角的な知見を提供する源泉としての役割を担っていたことを明確に示している。

AI 戦略会議の役割は、あくまで審議と諮問であった。その議論は、イノベーションの促進とリスク管理のバランスを取ることに重点が置かれ、著作権、プライバシー、偽情報の拡散といった課題が取り上げられた⁴。特に、イノベーションを阻害する過度な規制を避けつつ、技術の進化に迅速に対応するため、法律（ハードロー）とガイドライン（ソフトロー）を組み合わせた「アジャイル・ガバナンス」のモデルを提唱した⁵。会議での提言は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」といったより広範な政府方針に反映されることが意図されていた⁶。会議は 2025 年 6 月までに少なくとも 14 回開催され、「AI 事業者ガイドライン案」の策定や国際的なルール形成への日本の貢献について議論を重ねるなど、活発な活動を展開した¹⁰。

1.3 戦略的転換：諮問から実行へ

一連の活動を通じて、政府は重要な結論に至った。すなわち、専門家による諮問会議は、新た

なアイデアを生み出し、論点を整理する上で非常に価値がある一方で、国家全体を巻き込む戦略を必要とされるスピードと強制力をもって推進するための権限を欠いているという認識である。

この認識の変化は、内閣府のウェブサイトの構成にも明確に表れている。「AI 戦略会議」が「その他（終了したものを含む）」というカテゴリに分類されているのに対し、「人工知能戦略本部」は主要な活動中の会議体として筆頭に記載されている¹¹。これは、AI 戦略会議がその役割を終え、後継組織である人工知能戦略本部へと完全に移行したことを公式に示している。

この組織構造の変化は、日本の AI 戦略が根本的なパラダイムシフトを遂げたことを物語っている。AI 戦略会議は、学术界や産業界のリーダーが専門的知見を提供する「専門家主導の諮問モデル」であった。彼らの提言は影響力を持ったものの、それはあくまでガイドラインや政策方針への反映といった間接的な「ソフト・パワー」であった。

しかし、2025 年に入り、世界の AI 開発競争はさらに激化。政府は、単なる助言では官僚機構の縦割りを打破し、国家資源を迅速かつ効果的に動員するには不十分であると判断した。そこで創設されたのが、内閣総理大臣を筆頭に全閣僚が構成員となる「人工知能戦略本部」である¹¹。これは、政策実行の直接的な権限を持つ「国家主導の実行モデル」への移行を意味する。AI 政策は、もはや専門家が議論する一技術テーマではなく、国家の安全保障と経済の根幹を揺るがす最優先課題として、国家の総力を挙げて取り組むべき対象へと格上げされたのである。この構造変化は、日本が AI 戦略において、熟考と審議の段階から、国家動員の段階へと移行したことを明確に示している。

表 1：AI 戦略会議と人工知能戦略本部の比較

属性	AI 戦略会議	人工知能戦略本部
法的根拠	閣議決定（臨時設置）	人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI 法）
権限・役割	諮問・審議	実行・実装
構成	座長：学術専門家 構成員：	本部長：内閣総理大臣 本部

	学界、産業界、法曹界の専門家	員：全閣僚
主要な成果物	ガイドライン案、政策提言	AI 基本計画、国家戦略の実行

第 2 章 新たな司令塔：人工知能戦略本部の徹底分析

本章では、ユーザーの疑問の核心である「人工知能戦略本部」について詳細な分析を行う。その法的基盤、強力な組織構造、そして記念すべき初会合で示された主要な指示を検証する。

2.1 法的基盤：「AI 法」

人工知能戦略本部は、2025 年 5 月に成立し、同年 9 月 1 日に全面施行された「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」（通称「AI 法」）を法的根拠として、2025 年 9 月 1 日に設置された¹¹。この法律は、日本の AI へのアプローチを、従来の「ソフトロー」中心のガイドラインから、「ハードロー」に裏打ちされた包括的な国家戦略へと転換させるものであり、その法的支柱となっている¹⁴。同法の目的は、人工知能戦略本部を設置し、政府が基本計画を策定・推進することを通じて、AI 関連技術の研究開発および活用に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにある¹⁷。

2.2 構成と構造：オールジャパン体制

人工知能戦略本部の組織構造は、その強力な権限を象徴している。

- **リーダーシップ**: 本部長には内閣総理大臣（現在は石破茂氏）が就き、副本部長を内閣官房長官が務める¹¹。これにより、AI 戦略が政権の最重要課題であることが明確に位置づけられている。
- **構成員**: 最も重要な特徴は、本部員が「本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣」で構

成される点である¹¹。この全閣僚参加型のアプローチは、AI 戦略が単にデジタルや科学技術関連省庁の専管事項ではなく、財務、防衛、厚生労働、教育といった国家運営のあらゆる分野に統合されるべき横断的課題であることを示している。

- **担当大臣の設置**: 戦略の実務的な推進を監督するため、新たに「内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）」のポストが創設され、城内実衆議院議員が初代大臣に任命された¹¹。

2.3 初会合（2025 年 9 月 12 日）

本部の第 1 回会合は、総理大臣官邸で開催された¹³。この会合で、石破総理大臣は明確かつ緊急性の高いトーンで指示を出した。総理は、激化する世界の AI 開発競争において、日本が「反転攻勢をかける」ための司令塔として本部の役割を位置づけた²⁰。さらに、「AI は社会課題の解決や産業競争力の強化を実現する技術で、安全保障上も極めて重要だ」と強調し、その多面的な重要性を訴えた¹²。会合における中心的な指示は、後述する 4 つの基本方針に基づき、「人工知能基本計画」を策定することであった¹³。

2.4 国家戦略の 4 つの柱

石破総理は初会合において、AI 基本計画の策定に向けた 4 つの柱を提示した¹³。

1. 「AI を創る」: 国内の研究開発能力を抜本的に強化する。
2. 「AI を育てる」: AI を使いこなす人材の育成と、学習に必要なデータ基盤を整備する。
3. 「AI を使う」: 社会および産業のあらゆる場面で AI の利活用を促進する²⁰。
4. 「AI と協働する」: AI が雇用や産業構造に与える変化を見据え、人間がより幸福になる社会を築くための制度や社会の仕組みを構築する¹³。

この法的・組織的構造の再設計は、日本の AI 政策決定プロセスを AI 時代に合わせて最適化しようとする明確な意図の表れである。かつての AI 戦略は、複数の省庁にまたがる協力体制¹や、間接的な影響力しか持たない諮問会議⁷を通じて進められてきた。このような分散型の意思決定プロセスは、合意形成に時間がかかり、官僚的な縄張り争いを生むリスクを内包していた。世界の AI 開発の驚異的なスピードを鑑みれば、こうした遅滞は国家戦略上の致命的な弱点となり得る。

「AI 法」は、この構造的課題を打破するための法的手段として機能する。法律によって、内閣総理大臣を頂点とする単一かつ最高位の司令塔（戦略本部）を創設し、「AI 基本計画」の策定

と実行という明確で法的な拘束力を持つ任務を与えた¹⁷。全閣僚をメンバーとすることで、省庁間の連携を強制し、統一された国家戦略の実行を加速させる設計となっている。これは、従来のコンセンサス形成を重視するプロセスから、スピードと中央集権的な権威を優先するプロセスへの転換を意味する。

第3章 「AI 基本計画」：国家の反転攻勢に向けた青写真

本章では、人工知能戦略本部が策定を進める最重要政策文書「AI 基本計画」を分析する。報道されている「骨子案」に基づき、この計画が日本の特定の経済的・人口動態的課題にどのように対応しようとしているのか、その核心的な戦略目標を解き明かす。

3.1 包括的目標：「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」

計画が掲げる野心は極めて明確である。それは、日本を「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」へと変貌させることだ¹²。この目標設定の背景には、「わが国では AI の利活用がこれまで十分に進んでおらず、AI 関連の投資も経済規模に比べて僅少」であるという厳しい現状認識が存在する¹²。

3.2 中核戦略：「フィジカル AI」への集中

骨子案における最も特徴的な戦略は、「フィジカル AI」の開発を強力に推進する点にある²¹。フィジカル AI とは、高度な AI 技術をロボティクスと融合させ、機械が物理空間を認識し、自律的に行動することを可能にする技術を指す。この戦略は、日本が世界的に強みを持つ製造業、物流、ヘルスケアといった国内産業の競争力を直接的に高めることを目的としている。

3.3 国家課題への対応

AI 基本計画は、日本の構造的課題に対する処方箋として明確に位置づけられている。

- **労働力不足:** 計画は、AI の導入を、深刻化する人口減少と高齢化に伴う労働力不足という国家的危機に対応するための不可欠な手段と捉えている²⁴。AI とロボティクスは、生産性と公共サービスを維持するための鍵と見なされている。
- **経済の停滞:** 現在低迷している AI 分野への民間投資を刺激し、国家全体の生産性を向上させることが狙いである¹²。
- **人的資本:** AI が雇用に与える影響を直視し、労働力が新たな技術環境に適応できるよう、リスキリング（学び直し）支援に注力する方針が盛り込まれている²²。

3.4 アジャイルなアプローチ

技術変化の速さを踏まえ、この計画は固定的なものではなく、生きた文書として設計されている。政府は、「当面は計画を毎年変更する」方針を示しており、これはかつて AI 戦略会議が提唱した「アジャイル・ガバナンス」の理念を継承するものである²²。

計画骨子案が「フィジカル AI」に特異なほどの重点を置いている背景には、日本の指導者層による冷静な国際競争分析がある。大規模言語モデル（LLM）のようなフロンティアモデル開発では米国（OpenAI、Google など）に、また国家主導の巨大データ活用や監視技術では中国に、日本が後れを取っていることは明白である。これらの分野で正面から競争するには、計算資源やデータ基盤への莫大な資本投下が必要となり、厳しい戦いを強いられる。

しかし、日本にはロボティクス、高精度な製造技術、ファクトリーオートメーションといった分野で、世界トップクラスの、そして深く根付いた産業基盤が存在する²⁶。フィジカル AI は、AI というソフトウェアの知能を、この日本の強みであるハードウェアの身体と融合させる試みである。この領域を優先することで、日本は現在の主要な戦場（LLM 開発競争）で勝利を目指すのではなく、自国の独自の産業優位性が最大限に活かせる「次の戦場」を自ら定義しようとしている。これは、相手の圧倒的な力が及ばない異なる領域で自らの強みを活かして対抗する、古典的な非対称戦略と言える。この戦略的選択は、海外の投資家やパートナーに対し、日本の AI エコシステムにおける最大のビジネスチャンスが、消費者向け LLM ではなく、産業オートメーション、スマートファクトリー、高齢者介護ロボット、自律型物流といった分野に存在することを示唆している。

第 4 章 国内の評価と産業界の動向

本章では、政府の野心的な AI 戦略が、国内の産業界からどのように受け止められ、そのニーズ

とどの程度整合しているのかを多角的に評価する。

4.1 産業界からの支持と危機感

経団連（日本経済団体連合会）のような主要な経済団体は、政府の強力なリーダーシップを全面的に支持している。彼らは、人口減少と労働力不足という国家的危機に直面する日本にとって、AI の活用は避けて通れない「喫緊の課題」とであると認識している²⁴。産業界の視点では、AI はもはや贅沢品ではなく、生産性を維持・向上させ、人間を単純作業から解放し、より付加価値の高い業務へと再配置するための必須ツールと見なされている²⁴。

4.2 民間セクターのリーダーシップと事例

かつての AI 戦略会議の構成員でもあったさくらインターネットの田中社長のように、民間企業のリーダーたちが国家戦略の策定と実行に深く関与している⁵。第 9 回 AI 戦略会議では、同社から国内の AI 活用事例が発表されるなど、産業界が現場レベルでの実証例を提供し、政策議論を支える構図が見られる²⁷。

4.3 根底に横たわる課題：「野心と導入のギャップ」

政府や産業界のリーダー層からの強力な支持とは裏腹に、企業の現場レベルでは深刻な課題が存在する。ロイター通信の調査によれば、日本企業の実に 41%が AI を活用する具体的な計画を持っていないことが明らかになった²⁸。これは、トップダウンで進められる国家戦略と、ボトムアップでの実行との間に大きな乖離、すなわち「野心と導入のギャップ」が存在することを示している。

AI を導入している企業がその動機として挙げるのは、人手不足への対応（60%）や人件費削減（53%）であり、国家課題との認識は一致している²⁸。しかし、従業員の雇用不安や AI スキルを持つ人材の不足といった障壁が、導入を阻んでいる²⁸。一部の論評では、「大きすぎて潰れない企業には、変わるインセンティブがない」といった、日本の一部大企業に根強く残る現状維持の文化が指摘されており、これが政府の戦略推進における最大の障害の一つとなっている

²⁸。

政府と産業界が用いる言葉の端々からは、日本の置かれた厳しい状況が透けて見える。人口減少、労働力不足、経済の停滞といった言葉は、日本が数十年にわたって直面してきた構造的な課題を反映している²⁴。これらの問題に対する長年の閉塞感は、一種の「構造的悲観主義」とも言える空気を国内に醸成してきた。

このような状況下で登場した強力かつスケーラブルな AI 技術は、政策立案者や産業界のリーダーたちにとって、この解決困難に見えた問題群に対する、初めての現実的な技術的解決策として映っている。政府が用いる「反転攻勢」という軍事用語にも似た強い言葉²⁰や、産業界が訴える「喫緊の課題」という表現²⁴は、単に米国や中国との技術覇権争いを意識したものではない。それは、AI を起爆剤として、日本の国内における長期的な下降トレンドそのものを覆そうとする、国家再興への強い意志の表れである。日本の AI 戦略を駆動する国内的な要因は、他国に比べてより切実で、国家的存続に関わるものと言える。これが、人工知能戦略本部という強力な組織に、多大な政治的資本が投下されている理由である。

第 5 章 国際的な位置づけとグローバルな評判

本章では、日本の AI 戦略が世界からどのように見られているかを分析する。外交におけるリーダーシップ、独自の「ソフトロー」によるガバナンスモデル、そして主要なグローバル IT 企業から見た投資先としての魅力を検証する。

5.1 外交的リーダーシップ：「広島 AI プロセス」

日本は 2023 年の G7 議長国として、安全・安心で信頼できる AI を推進するための初の国際的な枠組みである「広島 AI プロセス」を立ち上げた²⁵。このイニシアティブを通じて、先進的な AI システムを開発する組織のための国際的な指導原則と行動規範を策定し、AI ガバナンスに関する国際的な合意形成において、日本が主導的な役割を果たした²⁶。

5.2 ガバナンス哲学：「ソフトロー」アプローチと相互運用性

日本の AI ガバナンスに対するアプローチは、一貫して「ソフトロー・アプローチ」と評されてきた。これは、EU が「AI 法」で採用したような法的拘束力のある「ハードロー」とは対照的

に、政府が策定した非拘束的なガイドラインに基づき、企業の自主的な取り組みを促進するものである¹⁵。この哲学の背景には、AI 技術に対して比較的楽観的な社会認識と、伝統的に協力的な政官財の関係性がある²⁹。日本の重要な戦略目標の一つは、AI システムと規制の国際的な「相互運用性」を確保することである。これにより、日本企業が各国の異なる規制の壁に阻まれることなく、グローバル市場で競争できる環境を整えることを目指している²。

5.3 海外からの投資先としての魅力

国内企業の AI 導入には遅れが見られるものの、日本は世界の AI リーダー企業から極めて重要な戦略的市場と見なされている。

- マイクロソフトは、日本の AI およびクラウドインフラに 29 億ドルを投資する計画を発表しており、同社の日本法人 CEO は「AI 戦略はエネルギー戦略でもある」と述べ、その包括的な重要性を強調している²⁵。
- OpenAI はアジア初の拠点を東京に開設し、NVIDIA も日本国内での AI エコシステム構築を進めている²⁵。
- トムソン・ロイターのような企業も、自社の AI 搭載製品（CoCounsel）を日本市場に投入するなど、グローバル企業による日本市場への参入が相次いでいる³¹。

ここには、日本の AI 戦略が内包する地政学的なパラドックスが存在する。政府の野心的な国家戦略と、それに応える形での海外からの巨額投資²⁵が存在する一方で、国内企業の広範な AI 導入は遅々として進んでいない²⁸。

この矛盾は、複雑な力学を生み出す。日本政府による人工知能戦略本部の設立や「AI フレンドリー」を謳う基本計画は、世界に向けて「日本は AI ビジネスの門戸を開いている」という強力なシグナルを送っている。マイクロソフト、NVIDIA、OpenAI といったグローバルな巨大 IT 企業は、このトップダウンのコミットメントを事業リスクの低減要因であり、巨大な市場機会と捉え、大規模な資本投下を決定している。

しかし、国内の「野心と導入のギャップ」²⁸は、これらの新たなインフラや技術が、当面の間、日本企業の幅広い層ではなく、一部の先進的な日本企業と、日本市場に参入する海外企業によって主に活用される可能性を示唆している。これにより、海外のテクノロジープラットフォームが日本の重要インフラに深く組み込まれ、短中期的には政府の戦略の最大の受益者がこれらの国際的プレイヤーになるというシナリオが現実味を帯びてくる。この文脈において、日本の産業競争力を最終的に高めるための手段として、「フィジカル AI」戦略の成功が、国家の自律性を保つ上でもより一層重要な意味を持つことになる。

第6章 総合評価と戦略的展望：課題と今後の道筋

本章では、これまでの分析を統合し、多角的な結論を導き出す。人工知能戦略本部が直面する主要な課題を特定し、日本がその戦略的目標を達成する可能性について、将来を見据えた評価を行う。

6.1 主要な分析結果の要約

- **実行への移行:** 人工知能戦略本部の設立は、日本の AI 政策が審議の段階から実行の段階へと移行したことを示す画期的な出来事である。
- **非対称戦略:** 「AI 基本計画」は、日本の独自の産業的強みである「フィジカル AI」に焦点を当て、深刻な人口動態・経済問題に対処するための的を絞った国家戦略である。
- **構造的ギャップ:** 政府のトップダウン戦略と、企業レベルでの実装の現実との間には、依然として大きな「野心と導入のギャップ」が存在する。

6.2 今後の重要な課題

- **導入ギャップの克服:** 最大の課題は、国家戦略を中小企業や伝統的な大企業による広範な導入へと結びつけることである。これには、単なるガイドラインの提示以上のもの、すなわち、企業文化の変革、スキル開発の促進、そして明確な投資対効果（ROI）の実証が不可欠となる。
- **人的資本の確保:** 計画ではリスクリングに言及しているものの²²、世界トップクラスの AI 人材を巡る獲得競争は熾烈であり、大きな障壁となっている。国内で世界レベルの AI 研究者やエンジニアを育成するパイプラインの構築は、長期的な課題である。
- **リスク管理:** イノベーションの推進は、偽情報、データプライバシー、倫理的懸念といったリスクの管理と常にバランスを取る必要がある⁹。これらのリスクが顕在化すれば、国民の信頼が損なわれ、AI 導入のペースが鈍化する可能性がある。
- **地政学的航海術:** AI が国家安全保障の中核となるにつれ、日本は半導体のサプライチェーンやフロンティアモデルへのアクセスに関して、米国と中国の間の複雑な技術競争を巧みに乗り越えていく必要がある。

6.3 最終評価

日本は、一貫性のある国家 AI 戦略を推進可能な、強力かつ中央集権的なガバナンス構造の構築に成功した。「AI 法」と人工知能戦略本部は、迅速な政策実行に必要な制度的ツールを提供する。また、「フィジカル AI」への戦略的集中は、自国の強みを活かした賢明な非対称アプローチである。

しかし、この壮大な国家戦略の成功は保証されたものではない。その成否は、政府が民間セクターのイノベーションと導入の「代替」ではなく、「触媒」として機能できるかどうかにかかっている。今後数年間で、このトップダウンの「反転攻勢」が、日本の産業界と社会が AI と協働する方法に、ボトムアップの革命を巻き起こすことができるかどうかは明らかになるだろう。目標は野心的であり、体制は整った。しかし、最終的な結果は、政策、文化、そして企業の意志という複雑な要素の相互作用に委ねられている。

引用文献

1. 人工知能技術戦略会議とは | AI Japan R&D Network, 9月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.ai-japan.go.jp/menu/learn/ai-strategy/index.html>
2. AI 戦略会議とは？これまでの決定事項や今後の展望を解説！, 9月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.helpmee.jp/articles/generativeai/article14>
3. AI 戦略会議 一令和 5 年 5 月 11 日 - YouTube, 9月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=QwYWDMjd9nY>
4. AI 戦略会議-令和 5 年 5 月 11 日 | 政府広報オンライン, 9月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.gov-online.go.jp/prg/prg26698.html>
5. AI 戦略会議 構成員名簿, 9月 13, 2025 にアクセス、
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/5kai/kouseiin.pdf
6. 資料 1 AI戦略会議 構成員名簿 江間有沙 東京大学未来ビジョン研究センター 准教授 岡田 淳 森, 9月 13, 2025 にアクセス、
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/1kai/shiryo1.pdf
7. 「AI 戦略会議」, 9月 13, 2025 にアクセス、
https://www.soumu.go.jp/main_content/000889473.pdf
8. 内閣府 AI 戦略会議で「AI 制度研究会」のメンバーを発表、座長には東大松尾教授 AI に関する法規制のあり方を議論 | Ledge.ai, 9月 13, 2025 にアクセス、
https://ledge.ai/articles/cabinet_office_announces_members_of_ai_system_study_group
9. AI 戦略会議が初会合 | ニュース - 公明党, 9月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.komei.or.jp/komeinews/p293415/>
10. 内閣府、AI 戦略会議（第 7 回）の配布資料と議事要旨を公開：「AI 事業者ガイドライン案」を公表, 9月 13, 2025 にアクセス、
<https://current.ndl.go.jp/car/208538>

11. AI 戦略 - 科学技術・イノベーション - 内閣府, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html>
12. AI 開発・活用へ計画骨子案＝政府戦略本部が初会合 - nippon.com, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.nippon.com/ja/news/yjj2025091200130/>
13. 令和 7 年 9 月 12 日 人工知能戦略本部 | 総理の一日 - 首相官邸ホームページ, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/103/actions/202509/12jinkoutchinou.html>
14. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://laws.e-gov.go.jp/law/507AC0000000053>
15. <AIUpdate> 日本の「AI 法」案の概要と実務上のポイント（速報） | 著書/論文 | 長島・大野・常松法律事務所, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.noandt.com/publications/publication20250306-1/>
16. 令和 7 年 6 月 2 日 AI 戦略会議 | 総理の一日 - 首相官邸ホームページ, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/103/actions/202506/02ai.html>
17. 第 217 回国会 参議院 本会議 第 19 号 令和 7 年 5 月 16 日 | テキスト表示, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=121715254X01920250516&spkNum=45>
18. 政府、「AI 戦略本部」設置 「世界で最も AI を開発しやすい国へ」 - ITmedia, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2509/02/news102.html>
19. 人工知能戦略本部-令和 7 年 9 月 12 日 | 政府広報オンライン, 9 月 13, 2025 にアクセス、
https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/prime_minister/202509/video-302142.html
20. 政府の AI 戦略本部が初会合 石破総理が基本計画の策定指示「反転攻勢をかける」 | ニュース・報道, 9 月 13, 2025 にアクセス、
https://www.home-tv.co.jp/news/content/?news_id=000452717
21. AI ロボット開発推進、政府計画骨子案判明, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.47news.jp/13141495.html>
22. AI 基本計画、年内策定へ | OANDA FX/CFD Lab-education (オアンダ ラボ) , 9 月 13, 2025 にアクセス、
https://www.oanda.jp/lab-education/market_news/kn_2025091201000668/
23. AI 基本計画、年内策定へ 政府戦略本部が初会合, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://www.47news.jp/13144705.html>
24. デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）, 9 月 13, 2025 にアクセス、
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ad6ef0ee-922f-48c3-8e3c-7ab0509fe9d6/c7322a28/20250613_meeting_promoting_plan_draft_03.pdf
25. Harnessing AI: Balancing Risks and Opportunities in the Global Economy, 9 月 13, 2025 にアクセス、
<https://sponsored.bloomberg.com/article/jco/harnessing-ai-balancing-risks-and-opportunities-in-the-global-economy>
26. An AI Opportunity Agenda for Japan - Google Public Policy, 9 月 13, 2025 にアク

セス、

https://publicpolicy.google/resources/japan_ai_opportunity_agenda_en.pdf

27. 4 つのテーマで俯瞰する日本の生成 AI 戦略 2024 | AI 戦略会議から各種ガイドラインまで網羅, 9 月 13, 2025 にアクセス、<https://gen-ai-media.guga.or.jp/knowledge/knowledge-6622/>
28. More than 40 % of Japanese companies have no plan to make use of AI: Reuters poll: r/ArtificialIntelligence - Reddit, 9 月 13, 2025 にアクセス、https://www.reddit.com/r/ArtificialIntelligence/comments/1e602ci/more_than_40_of_japanese_companies_have_no_plan/
29. Norms in New Technological Domains: Japan's AI Governance Strategy - CSIS, 9 月 13, 2025 にアクセス、<https://www.csis.org/analysis/norms-new-technological-domains-japans-ai-governance-strategy>
30. Microsoft Japan President on Accelerated Adoption of AI in the Country - YouTube, 9 月 13, 2025 にアクセス、https://www.youtube.com/watch?v=5Sym2EiOB_M
31. Thomson Reuters delivers key milestone in its AI strategy, introducing next-gen CoCounsel with deeper product integrations to five new markets, 9 月 13, 2025 にアクセス、<https://www.thomsonreuters.com/en/press-releases/2025/march/thomson-reuters-delivers-key-milestone-in-its-ai-strategy-introducing-next-gen-cocounsel-with-deeper-product-integrations-to-five-new-markets>
32. 生成 AI 利活用による競争力強化に向けたプライバシー戦略 | デロイト トーマツグループ - Deloitte, 9 月 13, 2025 にアクセス、<https://www.deloitte.com/jp/ja/services/financial-advisory/perspectives/fai-innovative-senses18.html>